

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

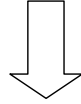
<b>事業名</b>	教育改革の総合的推進		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和61年度～平成23年度		<b>担当課室</b>	政策課		政策課長 上月 正博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	なし		<b>関係する計画、 通知等</b>	教育基本法、教育振興基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、内容の周知・普及により教育改革の推進及び趣旨徹底を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正の内容の周知・普及をすることにより、教育改革の趣旨徹底を図りつつ、必要な文教施策の企画・立案を進めるための基礎的・具体的な調査研究を実施する。また、様々な機会に、パンフレットの配布等の広報を実施するなどして、教育振興基本計画の内容をはじめとした教育改革に関する広報・啓発を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	39	38	21	13	-	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	39	38	21	13	-	
	執行額		29	28	19			
執行率 (%)		74.4%	73.7%	90.5%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	各都道府県(47)・政令指定都市(19)の教育に係る基本的な計画の策定状況		成果実績	自治体	23	37	54	66
			達成度	%	34.8%	56.1%	81.8%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教育改革の趣旨徹底を図りつつ、必要な文教施策の企画・立案を進めるための基礎的・具体的な調査研究を行っており、教育面における目標が年度により異なるため、定量的な活動指標を示すことが困難である。		活動実績 (当初見込み)					( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	本事業における成果目標は本事業のみではなく他の要因も関与して達成されるものであり、単位当たりコスト算出の根拠とすることになじまない。		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1 百万円	-	※23年度限りの経費				
	職員旅費	0.3 百万円	-					
	委員等旅費	0.06 百万円	-					
	庁費	2.9 百万円	-					
	教育改革推進委託費	9.8 百万円	-					
	計	13.2 百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度のレビューをふまえ、不用率の改善がなされた。本事業は25年実施してきた事業であり、所期の目標も達成していることから、平成23年度をもって廃止とすることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、教育改革の推進及び趣旨徹底を図ることを目的に、調査研究の実施や教育改革に関する調査研究事業であり、長期継続事業や予算執行(不用)の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は昭和61年以降長期に継続している事業であり、今まで実施してきた施策の成果により、各道府県等においても教育改革の周知徹底が図られ、教育に係る基本的な計画の策定も進められているところ。このことから、本事業は25年実施してきた事業であり、所期の目標も達成していることから、平成23年度をもって廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>所期の目標を達成していることより、23年度限りで廃止。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

調査研究委託

文部科学省  
19 百万円

本省執行分  
謝金 0.3百万円  
職員旅費 0.9百万円  
委員等旅費 0.08百万円  
庁費 6百万円  
を含む



〔総合評価落札方式〕

【委託】

A. 株式会社 三菱総合研究所  
12百万円

教育投資の意義・必要性を明確なエビデンスに基づいて説明することが求められている現状を踏まえ、教育の社会的効果の一要素である社会関係資本の蓄積に着目し、教育が社会関係資本に与える影響について整理するとともに、実現可能性を踏まえつつ、その効果を試算した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	研究員等	9			
一般管理費		1			
旅費	海外旅費、委員旅費	0.8			
諸謝金	委員謝金、調査研究指導料	0.7			
印刷製本費等	報告書作成費、派遣料金、事務用品費	0.1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	教育投資の意義・必要性を明確なエビデンスに基づいて説明することが求められている現状を踏まえ、教育の社会的効果の一要素である社会関係資本の蓄積に着目し、教育が社会関係資本に与える影響について整理するとともに、実現可能性を踏まえつつ、その効果を試算した。	12	2	96.15%